

1 調査概要

<調査の目的>

新たに国が定めるがん対策推進基本計画及び東京都が定めるがん対策推進計画の計画期間(平成30年度から平成35年度まで)において、緩和ケア及び就労支援の一層の充実並びにAYA世代に対する医療等の提供体制の構築をはじめとし、計画を推進するため、都内医療機関等におけるがん医療等に係る実態を把握する。

<実施方法>

東京都がん対策推進協議会内の各ワーキンググループ及び計画推進部会で調査項目案を検討の上、実施

<実施時期>

平成30年11月中旬から1・2か月程度

2 分野別概要

緩和ケア	就労支援	AYA世代
<p>調査対象 <下記のいずれかの指定を受けている都内の病院等> (A) 都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院、東京都がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携協力病院、小児がん診療連携協議会参画病院 (B) それ以外で緩和ケア病棟を設置する病院 (C) 上記以外の都内のがんの緩和ケアを行う病院 (D) がんの緩和ケアを行う診療所 (E) 訪問看護ステーション (F) 在宅訪問を行う薬局 (G) 患者(拠点病院等から患者に配布してもらう)</p> <p><対象となる部署> (A) がん診療責任者(例:腫瘍センター長)及び緩和ケアチームまたは緩和ケア担当者 (B) がん診療責任者(例:腫瘍センター長)及び緩和ケア科の責任医師または看護師長 (C) がん診療責任者(不在の場合は、病院責任者)及び緩和ケア診療に携わる責任者 (D)～(F) 代表者 (G) 患者(緩和ケアチームが関わっている患者、外来化学療法を受けている転移・再発がん患者、緩和ケア病棟に入院している患者)</p>	<p>調査対象 (1) 患者・家族調査 ① 対象 がん罹患時に就労をしていた患者及びその家族 ② 回答者 拠点病院等を通じて調査を依頼</p> <p>(2) 企業調査 ① 対象 都内に本社を置く大企業、中小企業※商用データを用いて委託業者が無作為抽出 大企業、中小企業の割合は前回調査を踏まえて、調査の受託事業者と検討 ② 回答者 業者代表、総務・人事部門 ③ 参考(平成26年度「就労実態調査」について) ・フルタイムで働く従業員数により、1～29人／30～49人／50～99人／100～299人／300人以上の5区分<1区分800人>に分類)</p> <p>(3) 病院調査 ① 対象 (下記のいずれかの指定を受けている都内の病院) 都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院、東京都がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携協力病院、小児がん診療連携協議会参画病院 ② 回答者 がん関連診療部門長、がん相談支援センター</p>	<p>調査対象 (1) 病院調査 ア 対象 ・都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院、東京都がん診療連携拠点病院、東京都がん診療連携協力病院、小児がん診療連携協議会参画病院 ・上記を除く都内全病院 イ 回答者 がん診療責任者、成人診療科、小児診療科、相談支援部門(対象診療科) 成人診療科・・・乳腺科、婦人科、泌尿器科、血液内科、消化器がんを診療する科、脳神経外科、整形外科等(10診療科) 小児診療科・・・小児科、小児外科(2診療科)</p> <p>(2) 診療所調査 ア 対象 ① 在宅医療について:都内で在宅診療を実施する診療所 ② 生殖機能の温存について:産婦人科、産科、婦人科を標榜する医療機関 イ 回答者 代表者</p> <p>(3) 患者・家族調査 ア 対象 都内拠点病院等に通院又は入院するAYA世代のがん患者及びその家族 ※15歳から24歳(およそ大学卒業時期)までと25歳から39歳までとで分けて集計するため、小児診療科・成人診療科の両方で質問票を配布し、回答数を確保</p>
<p>調査項目 ○各施設における緩和ケアの提供体制を確認するため、緩和ケア外来及び在宅診療の有無、有資格者の確認等の調査 ○緩和ケア病棟の運営状況や受入体制を確認するため、稼働実績(病床利用率、平均在棟日数、死亡退院の割合等)や入院条件等を調査 ○地域連携・在宅緩和ケアを確認するため、転退院支援、相互研修システムの有無等を調査</p>	<p>調査項目 (都民):就労の継続を確認されたか?(確認の方法、確認した医療従事者の職種) (企業):従業員の復職をどのような情報で判断したか?(情報の集め方、判断する際に困ったこと) (病院):就労の継続を確認したか? 聞き取った就労の情報を踏まえて治療計画を作成しているか?</p>	<p>調査項目 ○都内病院におけるAYA世代のがん患者に対する課題認識や診療・相談支援の状況について ○生殖機能の温存に関し、医療機関での実施状況や患者への情報提供の状況について ○患者・家族に対し、療養環境、治療終了後も含めた相談支援、介護保険の対象外であることによる負担等に対する支援のニーズについて</p>